

証券コード：7264
平成25年6月10日

株 主 各 位

東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
株式会社ムロコーポレーション
代表取締役社長 室 義一郎

第56期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第56期定時株主総会を下記により開催いたしますので、
ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月24日（月曜日）午後5時45分（当社営業終了時刻）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|-----------------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 平成25年6月25日（火曜日）午前10時30分 |
| 2. 場 | 所 | 神奈川県川崎市高津区坂戸3丁目2番1号
かながわサイエンスパーク（略称：K S P）西棟
7階 701号会議室 |
| 3. 目的事項
報告事項 | | 1. 第56期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第56期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | | 取締役7名選任の件 |
| 第4号議案 | | 補欠監査役2名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.muro.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

##### イ. 全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、米国が緩やかな景気回復を示す一方で、欧州では債務問題の長期化や南欧諸国の景気悪化が深刻化しており、依然として経済活動の低迷が続いております。また、この欧州の流れを受けて、アジアの成長の牽引役であった中国やインドなどの輸出が鈍化し、一部の産業では過剰な生産能力が足枷となるなど、引続き不透明な状況であります。

他方国内経済は、上期までは復興需要やエコカー補助金による下支えもありましたが、エコカー補助金終了による国内需要の低迷や平成24年秋以降の中国の日本車不買運動による減産の影響等を受けて、厳しい環境が続きました。とは言え、下期後半頃からは、アベノミクスにより過度な円高が是正され、輸出環境の改善や株高等によって景気回復の期待感が高まりつつあります。しかしながら、ここ数年続いた超円高やグローバル化の進展により、製造業を中心に海外生産・現地調達が進んで国内市場は確実に縮小してきており、アベノミクスによる波及効果は依然不透明な状況であります。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります自動車業界の当連結会計年度の状況は、国内販売台数は震災からの復興需要と上期まではエコカー補助金により、5,210千台（前年同期比9.6%増）と前年度より増加しました。輸出台数は4,660千台（前年同期比0.8%増）と中国問題の減産などがありましたがほぼ前年並みに推移し、国内生産台数は9,554千台（前年同期比3.1%増）と前連結会計年度を若干上回りました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は15,329百万円（前年同期比2.2%増）となりました。平成24年秋以降の中国の減産とエコカー補助金終了による減産の影響を受けましたが、エコカーを中心とした完成車メーカー向けの部品販売と輸出向けを中心にした部品メーカー向けの売上増加により、前連結会計年度の売上高を上回りました。損益につきましては、営業利益は原材料費・電力費・運搬費等のコスト高により958百万円（前年同期比18.0%減）、経常利益は円安による為替差益があったものの1,224百万円（前年同期比5.9%減）と前年度より減益となりましたが、当期純利益は775百万円（前年同期比5.3%増）と若干増益となりました。

#### ロ. 事業区分別概況

##### ア. 車輛関連部品事業

当連結会計年度におきましては、平成24年秋以降の中国の減産とエコカー補助金の終了の影響を受けましたが、震災からの復興需要等により、国内の自動車部品の売上や好調な新興国輸出向けを中心に環境対応車関連部品の売上が増加し、当事業の売上高は14,699百万円（前年同期比2.2%増）と増収となりました。

##### イ. その他

当連結会計年度におきましては、日本及び北米市場の消費は回復基調にあるものの住宅市場は依然厳しい状況ですが、主要販売製品の連続ねじ締め機等の売上が微増となり、その他の売上高は629百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

#### 事業区分別売上高状況

| 区 分             | 第55期                          |           | 第56期<br>(当連結会計年度)             |           |
|-----------------|-------------------------------|-----------|-------------------------------|-----------|
|                 | (自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 構 成 比     | (自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 構 成 比     |
| 車 輛 関 連 部 品 事 業 | 千円<br>14,380,656              | %<br>95.9 | 千円<br>14,699,326              | %<br>95.9 |
| そ の 他           | 621,956                       | 4.1       | 629,845                       | 4.1       |
| 合 計             | 15,002,613                    | 100.0     | 15,329,171                    | 100.0     |

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資総額は、1,458百万円であり、主なものは機械及び装置360百万円、金型251百万円、土地359百万円、建設仮勘定136百万円であります。

③ 資金調達の状況

当社グループは、当連結会計年度におきまして、金融機関より長期借入金として600百万円の資金調達を実施しました。

その他増資、社債発行等における資金調達は行っておりません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第 53 期<br>平成21年度 | 第 54 期<br>平成22年度 | 第 55 期<br>平成23年度 | 第 56 期<br>平成24年度<br>[当連結会計年度] |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高(千円)     | 12,016,722       | 14,300,675       | 15,002,613       | 15,329,171                    |
| 経 常 利 益(千円)   | 299,604          | 989,643          | 1,301,386        | 1,224,265                     |
| 当 期 純 利 益(千円) | 161,667          | 505,396          | 737,046          | 775,995                       |
| 1株当たり当期純利益(円) | 25.88            | 81.69            | 119.14           | 125.43                        |
| 総 資 産(千円)     | 14,475,522       | 14,554,638       | 16,143,801       | 15,859,489                    |
| 純 資 産(千円)     | 7,518,257        | 7,879,407        | 8,509,312        | 9,437,954                     |
| 1株当たり純資産額(円)  | 1,215.28         | 1,273.68         | 1,375.50         | 1,525.61                      |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                | 資 本 金           | 議決権比率      | 主 な 事 業 内 容   |
|----------------------|-----------------|------------|---------------|
| 北関東プレーティング株式会社       | 千円<br>24,000    | %<br>100.0 | メッキ業          |
| エム・シー・アイ株式会社         | 千円<br>10,000    | 100.0      | 業務請負業         |
| ムロ ノース アメリカ インク      | 千カナダドル<br>3,000 | 100.0      | 建築機材の製造販売     |
| ムロテック オハイオ コーポレーション  | 千米ドル<br>7,000   | 100.0      | 自動車関連部品等の製造販売 |
| ムロ テック ベトナム コーポレーション | 千米ドル<br>1,500   | 100.0      | 自動車関連部品等の製造販売 |
| ピーティー ムロテック インドネシア   | 千米ドル<br>3,750   | 100.0      | 自動車関連部品等の製造販売 |

(注) なお、ピーティー ムロテック インドネシアの議決権比率はエム・シー・アイ株式会社間接保有分1%を含めて記載しております。

#### (4) 対処すべき課題

##### ① 改善活動強化

慢性的な円高は是正傾向ではありますが、客先海外販売増加と価格のコストダウン対応などにより、依然として客先海外生産へのシフトの加速と現地調達への対応が進み、国内の空洞化による国内部品需要が減少していく見通しです。これに対し、アジア市場の成長等により海外での需要は引続き堅調に推移することが予想されますが、先行き不透明感は拭えず、国内の成熟化とグローバル化が加速する経営環境の中で、大きな変革の時期になります。このような状況下、日本国内では販売量の変量に対応したさらなる生産効率化、歩留率の向上、サプライチェーンの改善等が必要であり、今まで以上に改善・改革が求められております。

また、当社グループといたしましても、さらなる最適生産の推進・在庫の圧縮・納入リードタイムの短縮を推し進め、生産効率向上・輸送費削減・材料歩留改善をはじめとする効率化を行い、より一層の改善・改革を実施するとともに、東南アジア地域への強化として平成25年後半に本稼働を計画しているインドネシア子会社を軌道に乗せ、販売先への供給拠点としての整備・強化を行う所存であります。

##### ② 海外体制強化

国内売上の大きな伸びが見込めず、海外の売上比率が増加する環境下におきましては、海外の体制を強化する必要があります。米国子会社のムロテック オハイオ コーポレーションでは、客先の増産体制への諸々の整備が遅れたことにより安定した人材確保が図れず不採算性を増加させる要因となりましたが、北米市場では日系企業各社が生産能力を増強する方向に動いており、売上伸長余地が十分あります。このようなことから、継続して生産体制の整備と新規受注のためのさらなる増強投資を行う予定でおります。東南アジア地域につきましては、東南アジアシフトに伴いベトナム子会社への増強投資を行っております。さらに、平成25年後半に本稼働を計画しているインドネシア子会社を製品製造全工程設備拠点として立ち上げ、インドネシア顧客への販売を開始してまいります。また、当社初の合弁販社として平成24年11月にタイに立ち上げました3MT (THAILAND) CO., LTD. (関連会社)を通じて、タイ、インド、マレーシア等の既存及び新設生産拠点ではカバーしきれない域内顧客への供給体制を整備、強化してまいります。

### ③ 震災対策強化

東日本大震災による影響の見直しを踏まえるとともに、現在想定されている首都直下型や南海トラフの巨大地震にも備えるため、建物関係の損壊、設備等の倒壊や備品や治工具類の落下防止策等を優先課題として引き続き取り組み、事業継続計画の整備と震災にも強いインフラの強化をしてまいる所存であります。

### (5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当社グループは、主として下記製品ならびに部品の製造及び販売を行っております。

| 区 分         | 主 要 品 目                                                                                                |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 車 輛 関 連 部 品 | スラストワッシャー、スパーサー、タペットシム、銅ガスケット、プラグ、センサープレート、シム、ワッシャー、歯車部品、電装・計器類部品、産業機械部品、農業機械部品、計測器部品、建設機械部品、電気・電子機器部品 |
| そ の 他       | 連続ねじ締め機（ビスライダー）、ねじ連綴体（ビスロープ）、柑橘類皮むき機（ピーラー）、家庭用生ごみ処理機（エコロポスト）                                           |

### (6) 主要な営業所及び工場（平成25年3月31日現在）

|                           |     |                            |
|---------------------------|-----|----------------------------|
| 株式会社ムロコーポレーション            | 本 社 | 東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号         |
|                           | 支 店 | 大阪、名古屋、宇都宮                 |
|                           | 工 場 | 鳥山（栃木県）、清原（栃木県）<br>菰野（三重県） |
| 北関東プレーティング株式会社(子会社)       | 本 社 | 栃木県真岡市                     |
| エム・シー・アイ株式会社（子会社）         | 本 社 | 栃木県宇都宮市                    |
| ムロ ノース アメリカ インク(子会社)      | 本 社 | カナダ国オンタリオ州                 |
| ムロテック オハイオ コーポレーション(子会社)  | 本 社 | アメリカ合衆国オハイオ州               |
| ムロ テック ベトナム コーポレーション(子会社) | 本 社 | ベトナム国ビエンホア市                |
| ピーティー ムロテック インドネシア(子会社)   | 本 社 | インドネシア国西ジャワ州               |

(7) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分            | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------------|-------------|-------------|
| 車 輛 関 連 部 品 事 業 | 727 (140) 名 | 38名増 (2名増)  |
| そ の 他           | 21 (1)      | 1名増 (1名減)   |
| 全 社 ( 共 通 )     | 23 (1)      | 1名増 (0)     |
| 合 計             | 771 (142)   | 40名増 (1名増)  |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（準社員、嘱託員を含み、顧問は除いております。）であり、臨時従業員数（パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員）は年間平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している使用人数であります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|------------|-------|--------|
| 510 (183) 名 | 6名増 (25名減) | 37.8歳 | 13.8年  |

- (注) 使用人数は就業人員（準社員、嘱託員を含み、顧問は除いております。）であり、臨時従業員数（パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員）は年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

| 借 入 先                     | 借 入 額     |
|---------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 600,000千円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 583,400   |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 200,000   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当連結会計年度において、自動車部品需要の増加が期待されるアセアン地域において、自動車部品需要への対応、海外事業の一層の拡大を図ることを目的として、平成24年7月25日付けでインドネシア共和国 西ジャワ州カラワン県に子会社PT. MUROTECH INDONESIAを設立しました。

また、平成24年11月に、更なる自動車部品需要の増加が期待されるアセアン地域において、アセアン域内の自動車部品需要への対応と海外事業の一層の拡大を図ることを目的として、3MT (THAILAND) CO., LTD.（出資比率25%）の合弁会社を設立しました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 23,711,000株
- ② 発行済株式の総数 6,546,200株
- ③ 株主数 1,742名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                            | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 有 限 会 社 イ ン テ レ ク チ ュ ア ル                                        | 1,641千株 | 26.52%  |
| 室 義 一 郎                                                          | 319     | 5.17    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                                        | 300     | 4.84    |
| 室 信 子                                                            | 293     | 4.74    |
| ムロコーポレーション協力企業持株会                                                | 215     | 3.48    |
| ム ロ 社 員 持 株 会                                                    | 209     | 3.38    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                                              | 200     | 3.23    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行<br>(常任代理人 資産管理サービス信託銀行<br>株 式 会 社 )          | 188     | 3.03    |
| 烏 山 信 用 金 庫                                                      | 144     | 2.32    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会<br>社（中央三井アセット信託銀行再信託分・<br>トヨタ自動車株式会社退職給付信託口） | 144     | 2.32    |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式359,884株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しており、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況           |
|-----------|---------|------------------------|
| 代表取締役社長   | 室 義一郎   | 有限会社インテレチュアル代表取締役      |
| 代表取締役専務   | 富 岡 則 雄 | 営業本部長                  |
| 専務取締役     | 室 雅 文   | 管理本部長                  |
| 取 締 役     | 松 嶋 則 之 | ムロテックオハイオコーポレーション代表取締役 |
| 取 締 役     | 見 目 直 信 | 製造本部長兼清原工場長            |
| 取 締 役     | 藤 田 英 貴 | ムロテックバトナムコーポレーション代表取締役 |
| 常 勤 監 査 役 | 高 橋 一 彦 |                        |
| 監 査 役     | 石 原 久 敬 |                        |
| 監 査 役     | 小 川 恵 三 | 合資会社小川総研社長             |

- (注) 1. 監査役石原久敬氏及び監査役小川恵三氏は、社外監査役であります。
2. 監査役石原久敬氏は、税務会計事務所に籍を置いており、その経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏は当社顧問先税務会計事務所に所属しておりますが、その取引額は軽微であり、特別な利害関係はありません。
3. 監査役小川恵三氏は、長年大手製造業の法務・管理部門に籍を置き、その豊富な経験から、法務・内部管理に関する相当程度の知見を有しております。
4. 平成24年6月26日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって、取締役水野恩恵氏は辞任により退任いたしました。
5. 監査役石原久敬氏及び監査役小川恵三氏は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

#### ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員  | 支 給 額     |
|--------------------|----------|-----------|
| 取 締 役              | 7名       | 137百万円    |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2) | 11<br>(1) |
| 合 計                | 10       | 149       |

- (注) 1. 上記には、平成24年6月26日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等が含まれております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第50期定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第50期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の支給額には以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額31百万円（取締役6名分28百万円監査役3名分2百万円）。
  - ・当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額26百万円（取締役7名分25百万円監査役1名分0百万円）。

6. 上記のほか、平成24年6月26日開催の第55期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。
- ・取締役1名 7百万円

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役小川恵三氏は合資会社小川総研社長であります。当社と兼職先との間には特別な利害関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会及び監査役会への出席状況

|         | 取締役会（18回開催） |     | 監査役会（13回開催） |      |
|---------|-------------|-----|-------------|------|
|         | 出席回数        | 出席率 | 出席回数        | 出席率  |
| 監査役石原久敬 | 12回         | 67% | 13回         | 100% |
| 監査役小川恵三 | 12          | 67  | 13          | 100  |

（注）取締役会18回開催の内、臨時取締役会6回を含めて記載しております。

なお、書面決議による取締役会は開催しておりません。

b. 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役石原久敬氏は、税務会計事務所に籍を置いておりその経験を活かし、主に税務、会計の見地から意見を述べるなど、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては監査の方法その他の監査役の職務の遂行に関する事項について発言しております。

監査役小川恵三氏は、長年大手製造業の法務・管理部門に籍を置いていた経験を活かし、主に法務・内部管理に関し意見を述べるなど、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては監査の方法その他の監査役の職務の遂行に関する事項について発言しております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 31,500千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 31,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、  
当事業年度末現在、以下のとおりであります。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. グループ企業全体の「企業行動指針」を策定し、当社並びにグループ企業の役員、使用人への浸透を図る。

ロ. 当社役員は、法令及び「企業行動指針」の遵守を率先垂範すると共に、使用人への周知徹底を図る。

ハ. 当社財務責任者（管理本部長）を委員長とし、当社役員及びグループ企業代表者、その他必要な人員を構成員とする内部統制推進委員会を設け、法令等の遵守並びに適切なリスク管理に関する教育・啓発を行う。

ニ. 法令等の遵守並びに適切なリスク管理の確保のための監督・監視体制の構築・運用のため、次の措置を行う。

ア. 内部統制推進委員会は、法令等の遵守並びに適切なリスク管理体制確立のための取り組み状況につき、3ヶ月に1回の内部統制推進委員会を開催する。また、内部統制の開示すべき重要な不備及び重大な不正事案等が発生した場合には、委員会開催後、直ちに取締役会並びに監査役会に対し提言及び勧告等を行う。

イ. 重要な非通例な取引、重要な会計上の見積もり、会社と取締役との取引、子会社との取引等については、取締役会の決議を要するものとする。

ホ. 内部統制推進委員会主導で適宜職務権限規程等の見直しを行い、内部統制システムが有効に機能するための状態を確保する。

ヘ. 当社役員は、「公益通報者保護法」を社内に周知徹底し、使用人は法令違反や不正行為が行われたことを認知した場合、内部統制推進委員会に通報する義務を負うものとする。また、会社は通報した使用人に不利益な扱いを行わないものとする。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 「文書管理規程」並びにその他の関連規程に基づき、文書並びに関連資料を保存及び管理する。

ロ. 「文書管理規程」に定める文書以外についても、その重要度に応じて保管期間、管理方法等を定め、適宜規程の見直しを行う。

ハ. 当社役員は、使用人に対して「文書管理規程」に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. グループ企業全体の「リスク管理基本方針」を策定し、当社並びにグループ企業全体への浸透を図る。
  - ロ. リスク及びその他の重要情報の適時開示を果たすため、代表取締役ないし取締役会に直ちに報告すべき重要情報の基準の策定、報告された情報が開示すべきものかどうかの判断基準となる開示基準の策定等、必要な規程、体制を構築・運用する。
  - ハ. 次のリスクにおける事業の継続を確保するための体制を構築・運用する。
    - a. 地震、事故、火災等の災害により、重大な損失を被るリスク
    - b. 不適正な業務執行により、生産・販売活動等に重大な支障を生じるリスク
    - c. 情報漏洩や情報システムが正常に機能しないことにより、重大な被害を被るリスク
    - d. 法令遵守違反行為や抵触行為により、重大な社会的責任を問われるリスク
    - e. その他、当社役員が極めて重大と判断するリスク
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 当社は定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
  - ロ. 取締役会は、取締役の職務の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌を定める。
  - ハ. 取締役の出席する経営会議、各本部会議等における決定とそれに伴う各部門の合理的な運営については、担当取締役の責任において速やかに周知・実施、検証するものとする。
- ⑤ 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 子会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、当社への稟議・報告制度による子会社経営の管理を行うものとする。
  - ロ. 内部統制推進委員会は、「企業行動指針」及び「リスク管理基本方針」のグループ企業への周知徹底、並びにグループの内部統制の整備を推進することとする。
  - ハ. グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うものとする。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の業務補助のためのスタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行うこととする。

⑦ 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役及び使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見した時は、監査役に当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならない。

ロ. 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため会社の重要な会議に出席すると共に、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることとする。

⑧ 反社会的勢力との関係遮断

イ. 暴力団や総会屋等の反社会的活動・暴力・不当な請求等をする人物及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。

ロ. 万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し、的確に対応する。

上記の内容は、当事業年度末日現在で記載しております。なお、平成25年4月25日開催の取締役会決議により、④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について、一部改定を行っております。なお、改定の内容につきましては、大阪証券取引所及び当社ホームページにおいて開示を行っております。

**(6) 会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

**(7) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針**

当社は、利益配分につきましては、長期安定的配当の維持を基本方針とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、株主への機動的な利益還元を見据えて、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

但し、剰余金の配当につきましては、株主の皆様の意見が反映できるよう株主総会において決定することとしております。

内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当いたしたいと考えております。

また、自己株の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、必要に応じて実施することとしています。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき20円の配当とさせていただきますと存じます。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成25年 3 月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額        | 科 目                       | 金 額        |
|-------------------|------------|---------------------------|------------|
| (資 産 の 部)         |            | (負 債 の 部)                 |            |
| 流 動 資 産           | 8,709,392  | 流 動 負 債                   | 4,610,236  |
| 現金 及 び 預 金        | 3,869,973  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金         | 2,629,925  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 3,050,695  | 短 期 借 入 金                 | 300,000    |
| 電 子 記 録 債 権       | 446,495    | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 86,400     |
| 製 品               | 443,328    | 未 払 金                     | 774,910    |
| 仕 掛 品             | 230,046    | 未 払 法 人 税 等               | 125,232    |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 301,494    | 賞 与 引 当 金                 | 328,479    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 192,690    | 役 員 賞 与 引 当 金             | 33,500     |
| そ の 他             | 175,681    | そ の 他                     | 331,789    |
| 貸 倒 引 当 金         | △1,013     | 固 定 負 債                   | 1,811,298  |
| 固 定 資 産           | 7,150,097  | 長 期 借 入 金                 | 1,077,000  |
| 有 形 固 定 資 産       | 5,707,850  | 退 職 給 付 引 当 金             | 323,924    |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 1,676,191  | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金         | 335,127    |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 1,756,253  | そ の 他                     | 75,246     |
| 土 地               | 1,689,781  | 負 債 合 計                   | 6,421,534  |
| 建 設 仮 勘 定         | 232,881    | (純 資 産 の 部)               |            |
| そ の 他             | 352,742    | 株 主 資 本                   | 9,348,382  |
| 無 形 固 定 資 産       | 120,953    | 資 本 金                     | 1,095,260  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 1,321,293  | 資 本 剰 余 金                 | 904,125    |
| 投 資 有 価 証 券       | 766,168    | 利 益 剰 余 金                 | 7,531,439  |
| 長 期 貸 付 金         | 112,612    | 自 己 株 式                   | △182,442   |
| 繰 延 税 金 資 産       | 166,057    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 89,571     |
| そ の 他             | 299,771    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 223,409    |
| 貸 倒 引 当 金         | △23,317    | 為 替 換 算 調 整 勘 定           | △133,837   |
| 資 産 合 計           | 15,859,489 | 純 資 産 合 計                 | 9,437,954  |
|                   |            | 負 債 純 資 産 合 計             | 15,859,489 |

## 連 結 損 益 計 算 書

（平成24年4月1日から）  
（平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                         | 金 額        |
|-----------------------------|------------|
| 売 上 高                       | 15,329,171 |
| 売 上 原 価                     | 12,487,079 |
| 売 上 総 利 益                   | 2,842,092  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 1,883,394  |
| 営 業 利 益                     | 958,697    |
| 営 業 外 収 益                   |            |
| 受 取 利 息                     | 5,395      |
| 受 取 配 当 金                   | 12,700     |
| 為 替 差 益                     | 211,079    |
| そ の 他                       | 54,197     |
| 営 業 外 費 用                   |            |
| 支 払 利 息                     | 13,683     |
| そ の 他                       | 4,122      |
| 経 常 利 益                     | 1,224,265  |
| 特 別 利 益                     |            |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 460        |
| 特 別 損 失                     |            |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 9,964      |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 3,064      |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 37         |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       | 1,211,658  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 379,473    |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 56,190     |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 | 775,995    |
| 当 期 純 利 益                   | 775,995    |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成24年4月1日残高                   | 1,095,260 | 904,125   | 6,879,170 | △182,442 | 8,696,114   |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △123,726  |          | △123,726    |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 775,995   |          | 775,995     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | —         | 652,268   | —        | 652,268     |
| 平成25年3月31日残高                  | 1,095,260 | 904,125   | 7,531,439 | △182,442 | 9,348,382   |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                   | 純資産合計     |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|-------------------|-----------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金      | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括<br>利益累計額合計 |           |
| 平成24年4月1日残高                   | 97,052                | △283,854     | △186,801          | 8,509,312 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |              |                   |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |              |                   | △123,726  |
| 当 期 純 利 益                     |                       |              |                   | 775,995   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 126,357               | 150,016      | 276,373           | 276,373   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 126,357               | 150,016      | 276,373           | 928,642   |
| 平成25年3月31日残高                  | 223,409               | △133,837     | 89,571            | 9,437,954 |

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |           |                                                                                                                        |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数  | 6社                                                                                                                     |
| ・連結子会社の名称 | 北関東プレーティング株式会社<br>エム・シー・アイ株式会社<br>ムロ ノース アメリカ インク<br>ムロテック オハイオ コーポレーション<br>ムロ テック ベトナム コーポレーション<br>ピーティー ムロテック インドネシア |

なお、当連結会計年度より、新たに設立したピーティー ムロテック インドネシアを連結の範囲に含めております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- |              |                                                                    |
|--------------|--------------------------------------------------------------------|
| ・主要な会社等の名称   | 3MT (THAILAND) CO., LTD.                                           |
| ・持分法を適用しない理由 | 連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 |

なお、当連結会計年度より、3MT (THAILAND) CO., LTD. は新たに設立しました。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオ コーポレーション、ムロ テック ベトナム コーポレーション及びピーティー ムロテック インドネシアの決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

・ 製品

金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 仕掛品

金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 4年～9年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は299,705千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取地代家賃」(当連結会計年度は、8,247千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「保険返戻金」(当連結会計年度は、12,327千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(当連結会計年度は、2,600千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

清原工場財団

|           |           |
|-----------|-----------|
| 建物及び構築物   | 230,794千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,135千円   |
| 土地        | 706,035千円 |
| 計         | 939,965千円 |

担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 300,000千円   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 66,400千円    |
| 長期借入金         | 823,600千円   |
| 計             | 1,190,000千円 |

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,952,845千円

### (3) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

|      |           |
|------|-----------|
| 受取手形 | 20,985千円  |
| 支払手形 | 126,177千円 |

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 6,546,200株    | 一株           | 一株           | 6,546,200株   |

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

平成24年6月26日開催の第55期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 123,726千円
- ・1株当たり配当額 20円
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月27日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月25日開催の第56期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 123,726千円
- ・1株当たり配当額 20円
- ・基準日 平成25年3月31日
- ・効力発生日 平成25年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                   | 連結貸借対照表計上額<br>(*) | 時価 (*)      | 差額      |
|-------------------|-------------------|-------------|---------|
| (1) 現金及び預金        | 3,869,973         | 3,869,973   | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 3,050,695         | 3,050,695   | —       |
| (3) 電子記録債権        | 446,495           | 446,495     | —       |
| (4) 投資有価証券        |                   |             |         |
| その他有価証券           | 755,268           | 755,268     | —       |
| (5) 支払手形及び買掛金     | (2,629,925)       | (2,629,925) | —       |
| (6) 短期借入金         | (300,000)         | (300,000)   | —       |
| (7) 1年内返済予定の長期借入金 | (86,400)          | (86,302)    | 98      |
| (8) 未払金           | (774,910)         | (774,910)   | —       |
| (9) 長期借入金         | (1,077,000)       | (1,079,670) | (2,670) |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金及び(9) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額10,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,525円61銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 125円43銭   |

#### 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸 借 対 照 表

(平成25年 3 月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                  | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
|----------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>     |                   | <b>(負 債 の 部)</b>        |                   |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>8,031,330</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>4,531,328</b>  |
| 現 金 及 び 預 金          | 3,453,145         | 支 払 手 形                 | 559,150           |
| 受 取 手 形              | 290,764           | 買 掛 金                   | 2,062,553         |
| 売 掛 金                | 2,654,439         | 短 期 借 入 金               | 300,000           |
| 電 子 記 録 債 権          | 446,495           | 1年内返済予定の長期借入金           | 86,400            |
| 製 品                  | 306,743           | リ ー ス 債 務               | 18,047            |
| 仕 掛 品                | 200,123           | 未 払 金                   | 809,425           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品      | 143,817           | 未 払 費 用                 | 141,537           |
| 前 払 費 用              | 17,659            | 未 払 法 人 税 等             | 98,676            |
| 繰 延 税 金 資 産          | 170,074           | 賞 与 引 当 金               | 294,800           |
| 短 期 貸 付 金            | 167,519           | 役 員 賞 与 引 当 金           | 31,000            |
| 立 替 金                | 96,244            | そ の 他                   | 129,737           |
| そ の 他                | 85,744            | <b>固 定 負 債</b>          | <b>1,773,245</b>  |
| 貸 倒 引 当 金            | △1,440            | 長 期 借 入 金               | 1,077,000         |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>7,483,535</b>  | リ ー ス 債 務               | 52,829            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>3,674,666</b>  | 退 職 給 付 引 当 金           | 307,160           |
| 建 物                  | 1,113,588         | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 318,149           |
| 構 築 物                | 82,695            | 資 産 除 去 債 務             | 18,106            |
| 機 械 及 び 装 置          | 1,033,024         | <b>負 債 合 計</b>          | <b>6,304,573</b>  |
| 車 輜 及 び 運 搬 具        | 728               | <b>(純 資 産 の 部)</b>      |                   |
| 工 具 器 具 及 び 備 品      | 159,406           | <b>株 主 資 本</b>          | <b>8,986,882</b>  |
| 土 地                  | 1,113,716         | <b>資 本 金</b>            | <b>1,095,260</b>  |
| リ ー ス 資 産            | 75,940            | <b>資 本 剰 余 金</b>        | <b>904,125</b>    |
| 建 設 仮 勘 定            | 95,566            | 資 本 準 備 金               | 895,150           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>54,945</b>     | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 8,974             |
| 施 設 利 用 権            | 6,720             | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>7,169,938</b>  |
| ソ フ ト ウ ェ ア          | 43,162            | 利 益 準 備 金               | 224,312           |
| そ の 他                | 5,063             | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 6,945,626         |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>3,753,922</b>  | 特 別 償 却 準 備 金           | 63,391            |
| 投 資 有 価 証 券          | 766,168           | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金       | 4,039             |
| 関 係 会 社 株 式          | 1,792,211         | 別 途 積 立 金               | 5,008,000         |
| 長 期 貸 付 金            | 1,023,331         | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 1,870,194         |
| 長 期 前 払 費 用          | 247               | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△182,442</b>   |
| 繰 延 税 金 資 産          | 83,230            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 223,409           |
| 保 険 積 立 金            | 237,498           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 223,409           |
| そ の 他                | 59,581            | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>9,210,291</b>  |
| 貸 倒 引 当 金            | △23,317           | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>15,514,865</b> |
| 投 資 損 失 引 当 金        | △185,029          |                         |                   |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>15,514,865</b> |                         |                   |

## 損 益 計 算 書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 13,798,692 |
| 売 上 原 価                 | 11,402,756 |
| 売 上 総 利 益               | 2,395,936  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,609,597  |
| 営 業 利 益                 | 786,338    |
| 営 業 外 収 益               |            |
| 受 取 利 息                 | 28,125     |
| 受 取 配 当 金               | 37,936     |
| 為 替 差 益                 | 216,675    |
| 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額     | 42,122     |
| そ の 他                   | 51,607     |
| 営 業 外 費 用               |            |
| 支 払 利 息                 | 18,287     |
| 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額     | 73,527     |
| そ の 他                   | 5,217      |
| 経 常 利 益                 | 1,065,772  |
| 特 別 利 益                 |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 409        |
| 特 別 損 失                 |            |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 9,964      |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 3,064      |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 37         |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,053,115  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 344,531    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 61,179     |
| 当 期 純 利 益               | 647,404    |

株主資本等変動計算書

（平成24年４月１日から  
平成25年３月31日まで）

（単位：千円）

|                                 | 株 主 資 本   |           |                  |              |           |             |               |              |                  |           |          |           |              |
|---------------------------------|-----------|-----------|------------------|--------------|-----------|-------------|---------------|--------------|------------------|-----------|----------|-----------|--------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                  |              | 利 益 剰 余 金 |             |               |              |                  |           | 自己株式     | 株主資本合計    |              |
|                                 |           | 資本準備金     | その他<br>資本剰余<br>金 | 資本剰余<br>金合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金    |               |              |                  |           |          |           | 利益剰余金<br>合 計 |
|                                 |           |           |                  |              |           | 特別償却<br>準備金 | 固定資産圧<br>縮積立金 | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |           |          |           |              |
| 平成24年4月1日残高                     | 1,095,260 | 895,150   | 8,974            | 904,125      | 224,312   | 2,358       | 4,971         | 5,008,000    | 1,406,617        | 6,646,259 | △182,442 | 8,463,203 |              |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                  |              |           |             |               |              |                  |           |          |           |              |
| 特別償却準備金の積立                      |           |           |                  |              |           | 64,020      |               |              | △64,020          | －         |          | －         |              |
| 特別償却準備金の取崩                      |           |           |                  |              |           | △2,988      |               |              | 2,988            | －         |          | －         |              |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |           |           |                  |              |           |             | △931          |              | 931              | －         |          | －         |              |
| 剰 余 金 の 配 当                     |           |           |                  |              |           |             |               |              | △123,726         | △123,726  |          | △123,726  |              |
| 当 期 純 利 益                       |           |           |                  |              |           |             |               |              | 647,404          | 647,404   |          | 647,404   |              |
| 株主資本以外の項目の事業年度<br>中の 変 動 額（純 額） |           |           |                  |              |           |             |               |              |                  |           |          | －         |              |
| 事業年度中の変動額合計                     | －         | －         | －                | －            | －         | 61,032      | △931          | －            | 463,577          | 523,678   | －        | 523,678   |              |
| 平成25年3月31日残高                    | 1,095,260 | 895,150   | 8,974            | 904,125      | 224,312   | 63,391      | 4,039         | 5,008,000    | 1,870,194        | 7,169,938 | △182,442 | 8,986,882 |              |

|                             | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成24年４月１日残高                 | 97,052           | 97,052         | 8,560,255 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |           |
| 特別償却準備金の積立                  |                  |                | －         |
| 特別償却準備金の取崩                  |                  |                | －         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |                  |                | －         |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                  |                | △123,726  |
| 当 期 純 利 益                   |                  |                | 647,404   |
| 株主資本以外の項目の事業年度<br>中の変動額（純額） | 126,357          | 126,357        | 126,357   |
| 事業年度中の変動額合計                 | 126,357          | 126,357        | 650,035   |
| 平成25年３月31日残高                | 223,409          | 223,409        | 9,210,291 |

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

・子会社株式

移動平均法による原価法

・その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

・製品

金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品

金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 7～9年

工具器具及び備品 2～15年

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は299,705千円であります。

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「保険返戻金」（当事業年度は、12,327千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」（当事業年度は、2,600千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

###### 担保に供している資産

###### 清原工場財団

|        |           |
|--------|-----------|
| 建物     | 230,794千円 |
| 機械及び装置 | 3,135千円   |
| 土地     | 706,035千円 |
| 計      | 939,965千円 |

###### 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 300,000千円   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 66,400千円    |
| 長期借入金         | 823,600千円   |
| 計             | 1,190,000千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,328,861千円

##### (3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|                     |             |
|---------------------|-------------|
| ムロテック オハイオ コーポレーション | 470,250千円   |
|                     | (5,000千米ドル) |

##### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |             |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 410,713千円   |
| 長期金銭債権 | 1,019,509千円 |
| 短期金銭債務 | 240,834千円   |

##### (5) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

|      |           |
|------|-----------|
| 受取手形 | 20,985千円  |
| 支払手形 | 126,177千円 |

#### 5. 損益計算書に関する注記

##### 関係会社との取引高

###### 営業取引による取引高

|               |             |
|---------------|-------------|
| 売上高           | 378,751千円   |
| 仕入高及びその他の営業取引 | 1,153,547千円 |
| 営業取引以外の取引高    | 31,162千円    |

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 359,884株    | 一株         | 一株         | 359,884株   |

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|                |            |
|----------------|------------|
| 繰延税金資産（流動）     |            |
| 未払事業税          | 10,743千円   |
| 賞与引当金否認額       | 111,139千円  |
| 役員賞与引当金否認額     | 11,687千円   |
| たな卸資産評価損       | 10,139千円   |
| 未払社会保険料        | 18,241千円   |
| その他            | 8,123千円    |
| 繰延税金資産（流動）の純額  | 170,074千円  |
| 繰延税金資産（固定）     |            |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 6,596千円    |
| 退職給付引当金否認額     | 111,892千円  |
| 役員退職慰労引当金否認額   | 119,558千円  |
| 会員権評価損         | 35,120千円   |
| 投資有価証券評価損      | 11,755千円   |
| 減損損失           | 26,378千円   |
| 投資損失引当金否認額     | 65,315千円   |
| 外国子会社みなし配当相当額  | 21,267千円   |
| その他            | 6,391千円    |
| 繰延税金資産（固定）小計   | 404,277千円  |
| 評価性引当額         | △170,320千円 |
| 繰延税金資産（固定）合計   | 233,957千円  |
| 繰延税金負債（固定）     |            |
| 特別償却準備金        | △34,585千円  |
| 固定資産圧縮積立金      | △2,283千円   |
| 其他有価証券評価差額金    | △108,950千円 |
| その他            | △4,907千円   |
| 繰延税金負債（固定）小計   | △150,727千円 |
| 繰延税金資産（固定）の純額  | 83,230千円   |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

### オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|      |           |
|------|-----------|
| 1 年内 | 15,840千円  |
| 1 年超 | 685,080千円 |
| 合計   | 700,920千円 |

# 9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

| 属 性 | 会社等の名称                  | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関 係 内 容        |                | 取引の内容                            | 取引金額<br>(千円)<br>(注3)         | 科 目                                    | 期末残高<br>(千円)<br>(注3)        |
|-----|-------------------------|---------------------------|----------------|----------------|----------------------------------|------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------|
|     |                         |                           | 役員<br>の兼任<br>等 | 事業上<br>の関<br>係 |                                  |                              |                                        |                             |
| 子会社 | ムロ テック ベトナム<br>コーポレーション | 所有<br>直接100.0             | 有              | 資金の援助          | 貸付金の返済<br>利息の受取<br>(注1)          | 51,667<br>5,623              | 短期貸付金<br>長期貸付金<br>(注2)                 | 53,273<br>126,034           |
| 子会社 | ムロテック オハイオ<br>コーポレーション  | 所有<br>直接100.0             | 有              | 資金の援助          | 資金の貸付<br>貸付金の返済<br>利息の受取<br>(注1) | 348,223<br>245,131<br>20,122 | 短期貸付金<br>長期貸付金<br>流動資産の<br>その他<br>(注2) | 112,860<br>611,325<br>2,994 |
| 子会社 | ビーティー ムロテック<br>インドネシア   | 所有<br>直接99.0              | 有              | 資金の援助          | 資金の貸付<br>利息の受取<br>(注1)           | 247,125<br>2,102             | 長期貸付金<br>流動資産の<br>その他                  | 282,150<br>2,102            |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 子会社への投資に対し、合計185,029千円の投資損失引当金を計上しております。また、当事業年度において、ムロテック オハイオ コーポレーションに対して投資損失引当金繰入額73,527千円を計上し、ムロ テック ベトナム コーポレーションに対して投資損失引当金戻入額42,122千円を計上しております。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

# 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,488円81銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 104円65銭   |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年5月23日

株式会社 ムロコーポレーション  
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 大中康宏 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 越智慶太 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 水野博嗣 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ムロコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年5月23日

株式会社 ムロコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 大中康宏 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 越智慶太 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 水野博嗣 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ムロコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

平成25年5月27日

株式会社 ムロコーポレーション

代表取締役社長 室 義一郎 殿

株式会社ムロコーポレーション監査役会

常勤監査役 高 橋 一 彦 ㊞

社外監査役 石 原 久 敬 ㊞

社外監査役 小 川 恵 三 ㊞

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、内部監査部門その他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び内部監査部門その他の使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。財務報告に係る内部統制については、内部監査部門及び有限責任監査法人トーマツからも、当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を内部監査部門及び有限責任監査法人トーマツから受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第56期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき普通配当を20円といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は123,726,320円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月26日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

今後の当社事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条に事業目的を一部追加するものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                          | 変 更 案                    |
|----------------------------------|--------------------------|
| (目的)<br>第2条 当社は、次の業務を営むことを目的とする。 | (目的)<br>第2条 (現行どおり)      |
| 1. ～8. (条文省略)                    | 1. ～8. (現行どおり)           |
| (新 設)                            | <u>9.</u> <u>発電並びに売電</u> |
| <u>9.</u> (条文省略)                 | <u>10.</u> (現行どおり)       |
| <u>10.</u> (条文省略)                | <u>11.</u> (現行どおり)       |

### 第3号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため取締役1名を増員することとし、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 （ 生 年 月 日 ）               | 略歴、当社における地位、担当<br>（重 要 な 兼 職 の 状 況）                                                                                                                           | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | むろ ぎ いち ろう<br>室 義 一 郎<br>(昭和13年12月3日生) | 昭和37年3月 当社入社<br>昭和49年11月 当社取締役<br>平成元年9月 当社常務取締役<br>平成8年6月 当社取締役副社長<br>平成10年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>有限会社インテレチュアル代表取締役                               | 319,900株          |
| 2         | とみ おか のり お<br>富 岡 則 雄<br>(昭和24年1月27日生) | 昭和46年3月 当社入社<br>平成13年6月 当社取締役<br>当社営業本部長（現任）<br>平成16年6月 当社常務取締役<br>平成20年6月 当社代表取締役専務（現任）                                                                      | 18,200株           |
| 3         | むろ まさ ふみ<br>室 雅 文<br>(昭和43年1月19日生)     | 平成10年10月 当社入社<br>平成17年2月 当社管理本部長<br>平成17年7月 当社執行役員<br>平成19年6月 当社取締役<br>平成22年6月 当社常務取締役製造本部長<br>平成23年4月 当社常務取締役製造本部長兼<br>清原工場長<br>平成24年6月 当社専務取締役管理本部長<br>(現任) | 30,500株           |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )                   | 略歴、当社における地位、担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4         | まつ し ま の り ゆ き<br>松 嶋 則 之<br>(昭和35年2月16日生) | 昭和57年4月 当社入社<br>平成17年5月 当社技術部長<br>平成19年7月 当社執行役員<br>平成20年4月 当社執行役員菰野工場長兼<br>菰野製造部長<br>平成22年6月 当社取締役菰野工場長兼<br>菰野製造部長<br>平成23年4月 当社取締役(現任)<br>ムロテック オハイオ コーポ<br>レーション代表取締役(現<br>任)<br>[重要な兼職の状況]<br>ムロテック オハイオ コーポレーション<br>代表取締役 | 5,700株            |
| 5         | けん も く な お の ぶ<br>見 目 直 信<br>(昭和35年1月9日生)  | 昭和57年4月 当社入社<br>平成17年4月 当社生産技術部長<br>平成19年7月 当社執行役員<br>平成21年4月 当社執行役員清原製造部長<br>平成22年4月 当社執行役員烏山工場長兼烏<br>山製造部長<br>平成23年4月 当社執行役員烏山工場長<br>平成23年6月 当社取締役烏山工場長<br>平成24年6月 当社取締役製造本部長兼清原<br>工場長(現任)                                  | 6,200株            |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )                  | 略歴、当社における地位、担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                   | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6         | ふじ た ひで き<br>藤 田 英 貴<br>(昭和37年1月29日生)     | 昭和60年4月 当社入社<br>平成17年4月 当社特販部長<br>平成21年1月 ムロ テック ベトナム コー<br>ポレーション代表取締役(現<br>任)<br>平成21年7月 当社執行役員<br>平成24年6月 当社取締役(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>ムロ テック ベトナム コーポレーション<br>代表取締役 | 1,800株            |
| 7         | てら し ま ま さ あき<br>寺 島 政 明<br>(昭和35年3月16日生) | 昭和57年4月 当社入社<br>平成15年4月 品質保証部 次長 兼 品質保<br>証監査課長<br>平成21年4月 S C M改善推進室長<br>平成24年6月 当社執行役員鳥山工場長兼<br>S C M改善推進室長(現任)                                                     | 500株              |

- (注) 1. 寺島政明氏は新任の取締役候補者です。  
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
3. 寺島政明氏の所有する当社株式の数は、ムロ社員持株会を通じての保有分であります。

#### 第4号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、石川茂氏は監査役高橋一彦氏の補欠としての候補者、間中和男氏は社外監査役石原久敬氏及び小川恵三氏の補欠としての社外監査役候補者であります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

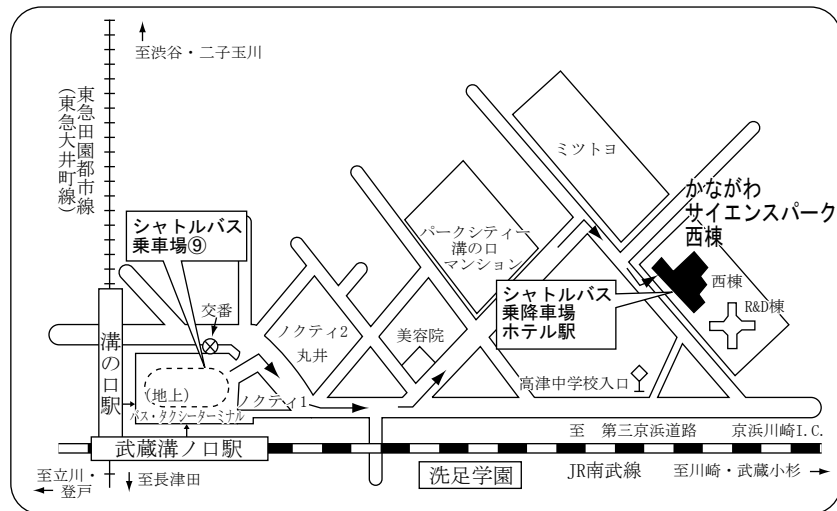
| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | いしかわ しげる<br>石川 茂<br>(昭和27年12月29日生) | 昭和53年5月 当社入社<br>平成17年4月 当社品質保証部長<br>平成21年4月 当社監査室長(現任)                                                                 | 2,600株     |
| 2     | まなか かずお<br>間中和男<br>(昭和23年5月1日生)    | 昭和47年4月 日清紡績株式会社入社<br>平成16年6月 同社取締役ブレーキ本部副本部長兼館林工場長<br>平成19年6月 日清紡ブレーキ販売株式会社代表取締役社長<br>平成22年4月 ニッシン・トーア株式会社代表取締役社長(現任) | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 間中和男氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 間中和男氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。
- 同氏は長年大手素材メーカーに籍を置き、その豊富な経験と見識は、当社の監査体制の一層の強化に有益と判断し、補欠の社外監査役候補者としました。
4. 石川茂氏の所有する当社株式の数は、ムロ社員持株会を通じての保有分であります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

（ 神奈川県川崎市高津区坂戸3丁目2番1号  
**かながわサイエンスパーク（略称：KSP）西棟**  
 7階 701号会議室 TEL 044-819-2211 ）



### <会場までの所要時間>

#### 【徒歩の場合】

- ◎東急田園都市線（東急大井町線）／溝の口駅より徒歩約15分
- ◎JR南武線／武蔵溝ノ口駅より徒歩約15分

#### 【無料直通シャトルバスご利用の場合】

- ◎溝の口駅前 武蔵溝ノ口駅前、「バスターミナル（地上）」⑨番乗車口より  
所要時間約5分
- ◎「無料直通シャトルバス」のご利用の際は、通勤時間帯（午前10時まで）のため、ご面倒ですが、ご乗車の際、KSP会議場施設ご利用の旨を運転手にお伝えください。
- ◎「バスターミナル（地上）」⑨番乗車口付近にご案内担当がおります。